

地域リハビリテーションに関連する医療・介護保険の諸制度は目まぐるしく変化し、国は効果的で質の高い保健・医療・福祉サービスの展開を図ろうとしている。地域リハビリテーションでは、障害の発生予防、急性期から維持期、そして在宅生活までを包括した継続性のある医療・地域支援システムによって「尊厳のある生活」Respect of Livingを実現する幅広いアプローチが求められている。本特集では、2006年の介護報酬改定に伴う地域リハビリテーションに関連するトピックス的な課題について、理学療法の関わりを多面的に検証した。

■介護老人保健施設における短期集中リハビリテーションへの取り組みと課題（山本 勉，他論文）

2006年より生活機能の改善を短期集中的に行うことを目的とし、短期集中リハビリテーションが開始された。この短期集中リハビリテーションを有効なものとするためには、「生活にどのように関わっているのか」を考え、理学療法へ反映させていく必要がある。本稿では、短期集中リハビリテーションについて、その流れを説明するとともに、当施設における現状、短期集中リハビリテーションの課題について述べた。

■介護老人保健施設のショートステイ利用者に対する理学療法の取り組みと課題（小笠原 正論文）

ショートステイは、在宅サービスの重要な柱の1つである。また家族の介護負担軽減を図るという役割もあるが、生活の主体を在宅におきながら、短期的に施設入所することにより、種々の専門職の評価やアプローチを受けることができるサービスでもある。その中で理学療法士には、利用者の機能や能力面の評価やアプローチだけでなく、在宅での生活状況を評価できる技術や、知識を持つことが求められる。

■訪問リハビリテーションにおける理学療法の取り組みと課題（西田宗幹，他論文）

急速な高齢化に伴い、訪問リハビリテーションの必要性はさらに増している。しかし、2006年の医療・介護保険制度改正によってその利用形態はさらに複雑化し、十分な訪問リハビリテーションサービスを提供できていないのが現実である。本稿では当施設における訪問リハビリテーションについて、実際に行っている業務形態や内容、現状の問題点を報告し、よりよい訪問リハビリテーションサービス提供のための方策について述べる。

■介護老人保健施設における介護予防事業の効果と課題（中村信義，他論文）

介護予防事業が介護保険制度に新設されてから1年半の現状を報告した。介護老人保健施設における介護予防通所リハビリテーションの位置づけは、制度上の限界から考え通所リハビリテーション（デイケア）の受け皿と考えるのが妥当であろう。介護老人保健施設はその特性を活かし、介護予防から介護事業まで継続的関わりを大切にすべきである。その中で理学療法士は、障害予防のプロとしてその専門性を活かし、要介護認定にしばられない臨機応変な対応が求められている。どの事業も新規の登録者が伸び悩んでおり、地域でのニーズが十分に醸成されていないことを痛感する。一層のニーズの掘り起こし、啓発活動が求められる。

■地域包括支援センターにおける理学療法士の役割と課題（小島基永・大淵修一論文）

地域包括ケアの中心的役割を担う地域包括支援センターにおける、理学療法士の役割と課題について述べた。超高齢社会を迎えるにあたり、生活圏域のまちづくりや介護予防ケアマネジントの場面においては、身体機能と生活を診ることができる理学療法士が活躍する必要がある。高齢期のイキイキとした生活を阻害する老年症候群への対応や、地域社会への啓発など、地域包括支援センターを後方から支援する具体的な行動が今、われわれ理学療法士に求められている。